

一般質問



二ノ宮 健治

「アフターコロナと 地方創生」

新型コロナウイルス感染症も、感染防止対策と経済の立て直しという新たな局面を迎えているが、感染症対策としての3密を避けるため、多くの職種の方が在宅勤務を行ったことで働き方が大きく変わろうとしている。今後、様々な理由で地方への移住が進んでいくと考えられることから、これを前向きに地方のチャンスと捉えて、地方創生の観点から質問を組み立てた。

(一)田園回帰の動きを捉えた移住就農について

【二ノ宮】農業には不況期に労働力を吸収する役割があると言われていたが、今回の新型コロナウイルスの影響により様々な社会行動の変化が起きている。

地方での就農を考える人の増加だけでなく、今後大量の失業者が生じることが予測される中

で、農業の持つ労働力の緩衝機能が發揮できるよう受け入れ態勢の整備が必要である。

地方創生の好機と捉え、多くの方に活躍の場として本県を選んでもらえるよう、田園回帰の動きを捉えた移住就農対策についての見解を伺う。

【知事】地方の暮らしが見直され、移住就農への関心が高まっており、次の3点を主体に取り組みを強化していく。

(甲)相談体制の充実

6月20日の福井県での相談会では35名の方が参加し、「都市集の中のデメリットを体感し移住を考えるに至った」などの声から移住就農の関心の高まりを実感しており、さらなる相談体制の充実を図る。

(乙)就農に向けた技術や知識の習得

県内15市町村に設置されている就農学校やファーマーズスクールの充実支援や市町村の新たな設置についての支援を図っていく。

(丙)就農後の負担軽減を図るため、就農初期の支援

県独自の給付金や所得を補完する制度の創設など多くの支援をさらに充実していく。また、

CT・スマート農業などの導入を促進し受け入れ体制の充実を図る。

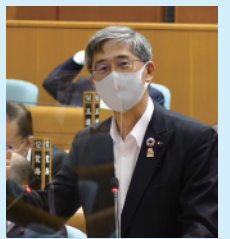
(二)高校存続と地方創生

【二ノ宮】今年度、県立高校入試では定員割れした高校が18校にも及び、少子化や都市部への一極集中の中で、地方の高校は今後も厳しい状況が続くと考えられる。

対策として、これまでの教育委員会主体の取り組みから、一歩進んで、市町村の地域づくりの中に「高校の活性化」を取り入れ、地域の課題として高校の存続を捉えるべきと考えるが、見解を伺いたい。

【教育長】地域の高校が存続し、その地域の担い手を生み出していくには、市町村教育委員会との連携はもとより、県市の関係部局とも連携・協力しながら、地域との共同体制を築いていくことは重要であり支援していく。

一般質問



守 永 信 幸

「新型コロナウイルス下で 張り直す セフティネット」

新型コロナウイルス感染症拡大抑止のために、様々な行動が長期間にわたり抑制されています。経営に打撃を被った経営者も多く、その企業で働く労働者も多大な影響を受けました。

今回、弱い立場で働く方々の社会保障制度の脆弱性が露わになったとも言えます。それらは救済措置の盲点であり、結果的に救済が遅れてしまうことにもなりました。緊急時に弱い立場の方々をしっかりと救えるセーフティネットを張り直さなければなりません。そこで大分県が500社訪問等を通じて得た雇用の課題にどのように対応するか尋ねました。

広瀬知事は、「情勢について検討中ではあるが、コロナウイルスの業績への影響はほぼ全業種に及んでおり、約8割の企業が今後の可能性も含めて「悪い影響あり」と回答。内訳として「売上減少」が約9割、「資金繰り

の悪化」が約4割、「雇用関連」が約1割。

雇用の維持対策として、労働局と連携して雇用調整助成金の申請について社会保険労務士に小規模事業者をサポートして頂き、5月から助成金の支給決定件数も急増。6月12日現在で876件となっている。また、売上急減の中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金の融資枠を拡大するとともに、融資を受けながら事業の継続や雇用維持、「新しい生活様式」への対応に積極的に取り組む事業者に応援金の給付を開始した。

今後、感染拡大の第2波対策にも万全を期し、感染拡大防止と社会経済活動の活性化を両立させるために関係機関と連携し、スピード感を持って取り組む」と答弁。

フリーランスについても質問をしましたが、社会保障制度の盲点となっている労働者に対するセーフティネットについて今後議論を深めていかなければならないと感じました。

その他、災害発生時に想定される課題として、感染症拡大下の避難所の設置のあり方や、津波避難ビルの確保、JR大分・滝尾駅間の新駅建設について質問を投げかけました。

